

令和7年11月25日
北海道運輸局自動車交通部貨物課

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和7年11月25日（火）13：40～14：30

2. 場所：北海道運輸局8階海技試験場
北海道運輸局函館運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室

3. 受験者数 9者
(申請種別) (初回試験) 一般新規 8者
(試験2回目) 一般新規 1者

4. 合格者数： 8者
(申請種別) (初回試験) 一般新規 7者
(試験2回目) 一般新規 1者

5. 不合格者数： 1者
(申請種別) (初回試験) 一般新規 1者

6. 合格率： 88.8%

7. その他
・最高得点は30点、最低得点は18点
・平均得点は26.4点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号 _____

申請者名（法人名）_____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題1（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題2（事業の適確な遂行）

一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項

二 健康保険法（大正十一年法律第七十号）等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項

三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題3（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもつてするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場

合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

()

問題4（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験 その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法）

()

問題5（事業の休止及び廃止）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（貨物自動車運送事業法）

()

問題6（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金 の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が2以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が100キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）

()

問題7（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題8（適正な取引の確保）

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。
(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

（ ）

問題9（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。（労働基準法）

（ ）

問題10（自動車車庫の位置）

事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 1 1 (運行管理規程)

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあってはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 2 (下請代金支払遅延等防止法)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 1 3 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法)

()

問題 1 4 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 5 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。
(貨物自動車運送事業法)

()

問題16（貨物の積載方法）

荷主は、事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

()

問題17（休業手当）使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の40以上の手当を支払わなければならない。（労働基準法）

()

問題18（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法）

()

問題19（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を経営する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であって国土交通大臣の許可を受けたときは、この限りでない。（道路運送法）

()

問題20（健康診断）

事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。事業者は、有害な業務で、政令で定めるものに従事する労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による特別の項目についての健康診断を行なわなければならない。有害な業務で、政令で定めるものに従事させたことのある労働者で、現に使用しているものについても、同様とする。事業者は、有害な業務で、政令で定めるものに従事する労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、歯科医師による健康診断を行なわなければならない。（労働安全衛生法）

()

II. 次の問題21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業を経営しようとする者の許可の申請が一定の基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならないが、その基準として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法）

- ア. 事業を継続して遂行するために適切な計画を有すること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る荷主を有すること。

()

問題22（変更登録）

次のア～ウについて、道路運送車両法に定める変更登録の申請を行わなければならないものとして誤っているものを1つ選び、()内に記入しなさい。（道路運送車両法）

- ア. 使用の本拠の位置に変更があった場合
- イ. 登録されている型式及び原動機の型式に変更があった場合
- ウ. 登録自動車が滅失し、解体し（整備又は改造のために解体する場合を除

く。)、又は 自動車の用途を廃止した場合

()

問題23（目的）

以下の条文の【 】に当てはまる正しい語句を、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（道路運送法）

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、【 】を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

- ア. 道路運送事業の需要と供給
- イ. 国民の信頼
- ウ. 輸送の安全

()

問題24（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 20歳未満の者
- イ. 死者が生じた事故を引き起こした者
- ウ. 運転者として新たに雇い入れた者

()

問題25（過労運転等の防止）

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業輸送安全規則に照らし誤っているものを1つ選び、()内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。
- イ. 事業用自動車の運転者は、日々雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者（10日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）であってはならない。
- ウ. 貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

()

問題26（駐車を禁止する場所）

公安委員会の定めるところにより警察署長からの許可を受けた場合を除き、車両は、道路標識等により駐車が禁止されている道路の部分及びその他の道路の部分において駐車してはならないが、以下の内容のうち、その他の道路として誤っているものはどれか。ア～ウより選び、()内に記入しなさい。（道路交通法）

- ア. 道路工事が行なわれている場合における当該工事区域の側端から五メートル以内の部分
- イ. 消防用機械器具の置場若しくは消防用防火水槽の側端 又はこれらの道路に接する出入口から五メートル以内の部分
- ウ. 火災報知機から五メートル以内の部分

()

問題27（運送約款の記載事項）

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。
ア～ウより選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

（ ）

問題28（事業報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則）

- ア. 各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後100日以内
- イ. 前年4月1日から3月31までの期間について、毎年7月10日まで
- ウ. 前年1月1日から12月31までの期間について、毎年5月31日まで

（ ）

問題29（休日）（年次有給休暇）（育児時間）

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（労働基準法）

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少くとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の休日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の7割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- ウ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

（ ）

問題30（事故の報告）

事業者が届け出なければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（自動車事故報告規則）

- ア. 荷物を滅失又は損傷させたもの
- イ. 死者又は重傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

()

取扱注意

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題1（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法第39条第1項）

（　○　）

問題2（事業の適確な遂行）

一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

- 一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項
- 二 健康保険法（大正十一年法律第七十号）等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項
- 三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの。（貨物自動車運送事業法第25条）

（　○　）

問題3（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもつてするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場

合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法第28条第1項、第2項）

（正）上記のただし書きのような例外規定はない。

（ × ）

問題4（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験 その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法第50条第1項）

（正）8

（ × ）

問題5（事業の休止及び廃止）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（貨物自動車運送事業法第32条）

（ ○ ）

問題6（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金 の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が2以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が100キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条の2）

（正）所轄地方運輸局長

（ × ）

問題7（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。（道路運送車両法第48条第1項）

（正）6ヶ月ごとではなく、3ヶ月ごとに点検しなければならない。

（ X ）

問題8（適正な取引の確保）

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の4）

（ O ）

問題9（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。（労働基準法第20条第1項）

（ O ）

問題10（自動車車庫の位置）

事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第6条）

（ O ）

問題1 1 （運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあってはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第21条）

（正）事業者は運行管理者の職務及び権限等に関する規定を定めなければならない。

（ × ）

問題1 2 （下請代金支払遅延等防止法）

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。（下請代金支払遅延等防止法第1条）

（正）下請事業者

（ × ）

問題1 3 （自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。（道路運送車両法第66条第1項、第4項）

（正）自動車検査証の写しではなく、自動車検査証を備え付けなければ、運行の用に供してはならない。

（ × ）

問題1 4 （異常気象時等における措置）

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第11条）

（正）乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために

（ × ）

問題1 5 （公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ぜることができる。

(貨物自動車運送事業法第26条)

(○)

問題16（貨物の積載方法）

荷主は、事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第5条第2項）

（正）貨物自動車運送事業者。

(×)

問題17（休業手当）使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の40以上の手当を支払わなければならない。（労働基準法第26条）

（正）100分の60以上

(×)

問題18（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするために、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法第47条の2第1項、第2項、第3項）

(○)

問題19（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を経営する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であって国土交通大臣の許可を受けたときは、この限りでない。（道路運送法第83条）

(○)

問題20（健康診断）

事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。事業者は、有害な業務で、政令で定めるものに従事する労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による特別の項目についての健康診断を行なわなければならない。有害な業務で、政令で定めるものに従事させたことのある労働者で、現に使用しているものについても、同様とする。事業者は、有害な業務で、政令で定めるものに従事する労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、歯科医師による健康診断を行なわなければならない。（労働安全衛生法第66条第1～3項）

（○）

II. 次の問題21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業を経営しようとする者の許可の申請が一定の基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならないが、その基準として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第6条）

- ア. 事業を継続して遂行するために適切な計画を有すること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る荷主を有すること。

（正）ウは、荷主ではなく、「経済的基礎及びその他の能力」である。

（ウ）

問題22（変更登録）

次のア～ウについて、道路運送車両法に定める変更登録の申請を行わなければならないものとして誤っているものを1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送車両法第12条第1項）

- ア. 使用の本拠の位置に変更があった場合
- イ. 登録されている型式及び原動機の型式に変更があった場合

ウ. 登録自動車が滅失し、解体し（整備又は改造のために解体する場合を除く。）、又は 自動車の用途を廃止した場合

（正）上記の場合、永久抹消登録の申請が必要

（ ウ ）

問題2 3 （目的）

以下の条文の【 】に当てはまる正しい語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送法第1条）

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、【 】を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

ア. 道路運送事業の需要と供給

イ. 国民の信頼

ウ. 輸送の安全

（ ウ ）

問題2 4 （従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項）

ア. 20歳未満の者

イ. 死者が生じた事故を引き起こした者

ウ. 運転者として新たに雇い入れた者

（ ア ）

問題25（過労運転等の防止）

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業輸送安全規則に照らし誤っているものを1つ選び、()内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条）

- ア. 一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。
- イ. 事業用自動車の運転者は、日々雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者（10日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）であってはならない。（正）14日
- ウ. 貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

(イ)

問題26（駐車を禁止する場所）

公安委員会の定めるところにより警察署長からの許可を受けた場合を除き、車両は、道路標識等により駐車が禁止されている道路の部分及びその他の道路の部分において駐車してはならないが、以下の内容のうち、その他の道路として誤っているものはどれか。ア～ウより選び、()内に記入しなさい。（道路交通法第45条）

- ア. 道路工事が行なわれている場合における当該工事区域の側端から五メートル以内の部分
- イ. 消防用機械器具の置場若しくは消防用防火水槽の側端 又はこれらの道路に接する出入口から五メートル以内の部分
- ウ. 火災報知機から五メートル以内の部分 （正）1メートル以内

(ウ)

問題27（運送約款の記載事項）

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。ア～ウより選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第10条）

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

（ ウ ）

問題28（事業報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項）

- ア. 各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後100日以内
- イ. 前年4月1日から3月31日までの期間について、毎年7月10日まで
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間について、毎年5月31日まで

（ ア ）

問題29（休日）（年次有給休暇）（育児時間）

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（労働基準法第35条、第39条、第67条）

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少くとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の休日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の7割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。（正）3ヶ月ではなく6ヶ月。7割ではなく8割。

ウ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(イ)

問題30（事故の報告）

事業者が届け出なければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（自動車事故報告規則第2条）

- ア. 荷物を滅失又は損傷させたもの
- イ. 死者又は重傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

(ア)